



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社

コード番号 1821

URL <http://www.smcon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 則久 芳行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 橋 修一

(TEL) 03-4582-3026

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	313,558	5.0	4,691	△5.5	3,311	△8.0	1,374	△10.8
23年3月期	298,647	△11.2	4,962	△24.8	3,600	△34.5	1,541	△39.4

(注) 包括利益 24年3月期 1,601百万円 (7.2%) 23年3月期 1,494百万円 (△56.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.82	1.81	7.4	1.5	1.5
23年3月期	5.47	2.34	8.7	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 24百万円 23年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	233,608	22,004	8.2	△37.37
23年3月期	197,021	20,648	9.1	△44.52

(参考) 自己資本 24年3月期 19,091百万円 23年3月期 17,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,987	△3,238	12,598	29,847
23年3月期	△8,805	△2,514	1,363	16,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	△0.7	△700	—	△1,400	—	△1,500	—	△4.43
通 期	320,000	2.1	5,700	21.5	4,100	23.8	2,100	52.8	6.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	288,989,667株	23年3月期	283,363,598株
24年3月期	447,922株	23年3月期	436,646株
24年3月期	285,186,221株	23年3月期	281,799,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	247,037	2.5	2,297	△32.1	1,389	△39.2	719	119.5
23年3月期	240,996	△12.5	3,382	△14.9	2,284	△25.8	327	△78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.52	0.95
23年3月期	1.16	0.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	188,742		13,805		7.3		△55.69	
23年3月期	160,745		13,200		8.2		△61.38	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,805百万円 23年3月期 13,200百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△3.3	△900	—	△1,400	—	△1,500	—	△4.43
通 期	250,000	1.2	2,900	26.3	2,000	44.0	1,200	66.9	3.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期					
第二回 A 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回 C 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回 D 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
24年 3 月期					
第二回 A 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回 C 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00
第三回 D 種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 25年 3 月期の配当については未定です。

(参考)

「平成24年 3 月期の連結（個別）業績」指標算式

○ 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数（潜在株式数）を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しています。

○ 1 株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分（連結のみ）を控除して算出しています。

「平成25年 3 月期の連結（個別）業績予想」指標算式

○ 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（当期末）} + \text{普通株式増加数}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数（自己株式を除く）」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	23年 3 月期	24年 3 月期	23年 3 月期	24年 3 月期
普通株式	281,799,726株	285,186,221株	282,926,952株	288,541,745株
第二回 A 種優先株式	2,369,948株	1,500,000株	2,020,600株	1,500,000株
第三回 C 種優先株式	5,861,200株	5,860,107株	5,861,200株	5,781,200株
第三回 D 種優先株式	5,961,900株	5,948,335株	5,961,900株	5,868,700株

(注) 1 発行済株式数の増減内容については、【添付資料】P.19「注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）」をご覧ください。

2 上記優先株式の一部については当期末までに取得請求権が行使されています。今後普通株式を対価とする取得請求権が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 当期の主な受注工事	34
(3) 当期の主な完成工事	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断で一時的に大きく落ち込みましたが、復旧、復興の動きに支えられて、企業の生産活動が回復基調に向かい、個人消費も堅調で内需は底固い動きを見せています。しかしながら、依然として欧州債務問題が国際金融システムに対するリスクとなっており、原油価格の上昇や円高の定着など景気の先行きは不透明な状況となっています。

国内建設市場に目を向けると、震災復興関連を中心とした公共投資が増加するとともに、首都圏における民間住宅投資は回復の兆しが窺えるものの、製造拠点の海外シフトによる国内設備投資の低迷や、資材・労務費などのコスト増もあり、厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、当社グループの売上高につきましては、3,136億円（前年度比149億円増加）となりました。次に、収益面につきましては、売上高は増加したものの、厳しい競争環境とコスト増などによる採算の悪化により、売上総利益は190億円（前年度比13億円減少）、経常利益も、一般管理費の削減効果はあったものの、33億円（前年度比3億円減少）にとどまり、当期純利益は14億円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、復興需要の本格化による官公需、住宅投資の増加、エコカー支援策による消費の堅調な推移から、景気は徐々に回復することが期待されるものの、欧州債務問題、原油高の影響、電力需給の制約などの景気下振れリスクもあり、不透明な状況は今暫く続くことが予想されます。

建設業界におきましても、震災復興に伴う公共投資、民間投資の増加が期待できるものの、受注確保のための競争は更に激しさを増すものと考えられる他、資材・労務費等の一段のコスト増も予想されており、厳しい経営環境は暫く続くものと思われます。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	2,550 億円
売上高	3,200 億円	2,500 億円
営業利益	57	29
経常利益	41	20
当期純利益	21	12

③中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、透明性の高い経営と本業収益力を強化するとともに、新たな成長戦略を打ち出すことで持続可能な企業活動を展開すべく、平成22年5月に「第3次中期経営計画」（3ヵ年計画）を策定し、2期が経過しました。

主な事業会社である当社における計画の基本方針は、次のとおりです。

○国内土木・国内建築・海外事業を三本の柱とし、持続的な成長を目指す。

○強みのある分野を更に磨き、当該分野を中核として規模の維持・利益の確保を図る。

この基本方針に基づき各諸施策の活動に鋭意取り組んだ結果、今年度の業績は市場環境の大幅な悪化から計画値に僅かに届きませんでしたが、海外事業が堅調に推移し、当社グループの第三の柱として成長するなど、施策の効果が現れています。

平成24年度は第3次中期経営計画の最終年度となります。計画に基づく諸施策を着実に実行するとともに、市場環境の変化に迅速に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて366億円増加し、2,336億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて352億円増加し、2,116億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億円増加し、220億円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は8.2%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務、未成工事受入金の増加等により40億円の資金の増加（前期は88億円の資金の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得、定期預金の増加等により32億円の資金の減少（前期は25億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に長短借入金の増加等により126億円の資金の増加（前期は14億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は298億円（前期末比131億円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	7.9%	9.1%	8.2%
時価ベースの自己資本比率	10.0%	15.5%	9.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	—	3.7

※各指標の基準は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図り、安定的な配当を継続することを基本方針といたしますが、具体的には業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定させて頂くこととしております。

なお、当期の配当は、企業価値、並びに信頼性の向上を図るために、当社の資本構成をまずは充実させていただき、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、早期復配を果たすべく努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成され、土木工事及び建築工事を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

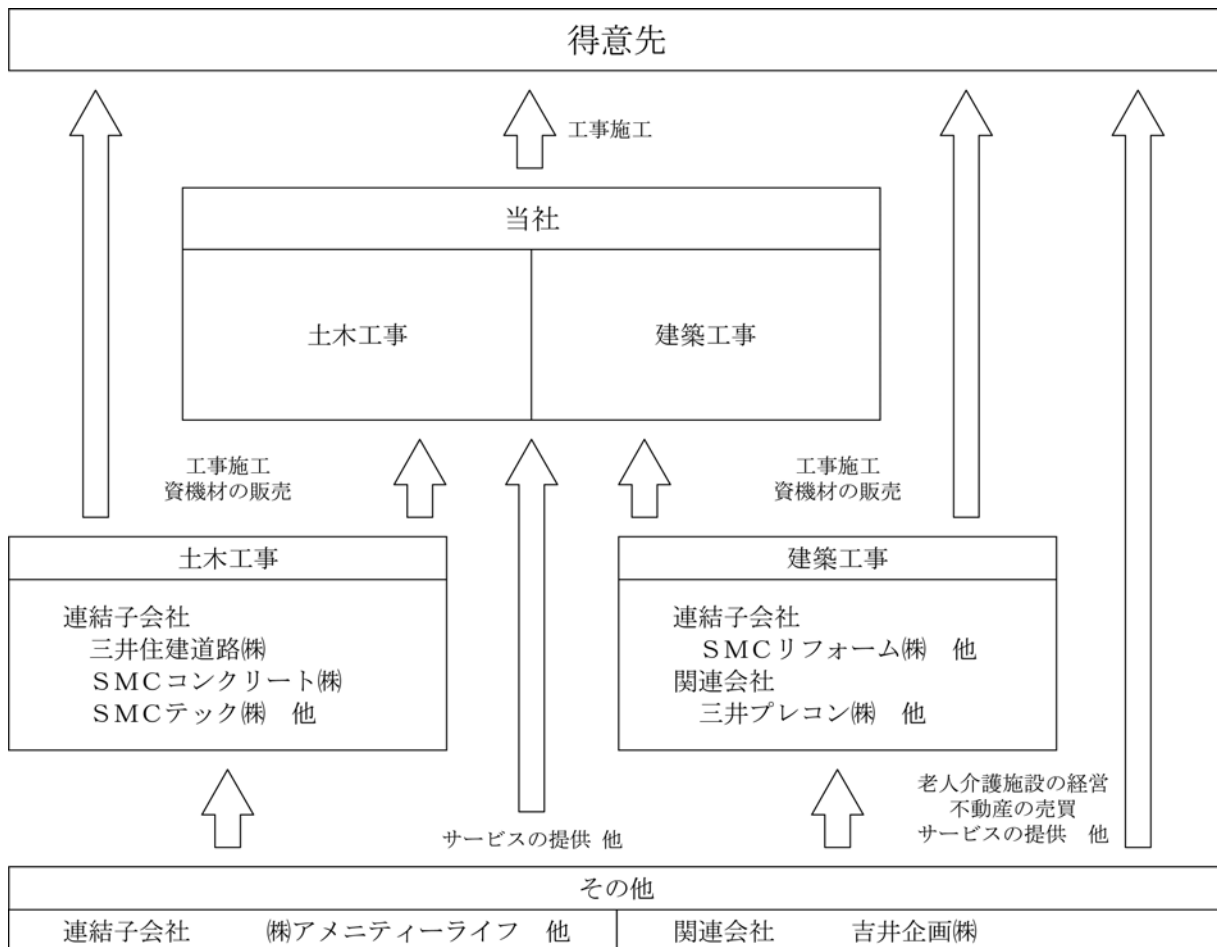
[土木工事]

当社、子会社の三井住建道路(株)他が国内及び海外で、土木工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

[建築工事]

当社、子会社のSMCリフォーム(株)他が国内及び海外で、建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。(平成24年3月31日現在)



※関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しています。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野であるプレストレスト・コンクリート橋梁、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,730	34,897
受取手形・完成工事未収入金等	93,034	115,418
未成工事支出金等	21,248	22,471
繰延税金資産	2,764	1,504
その他	10,819	10,364
貸倒引当金	△608	△531
流動資産合計	147,989	184,124
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,551	14,694
機械、運搬具及び工具器具備品	17,740	16,435
土地	16,540	15,820
建設仮勘定	89	58
減価償却累計額	△25,302	△24,202
有形固定資産合計	23,617	22,807
無形固定資産	2,262	2,294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130	6,194
長期貸付金	7,544	7,547
破産更生債権等	7,848	4,912
繰延税金資産	2,016	2,926
投資不動産	3,569	4,067
長期営業外未収入金	38,114	37,425
その他	7,534	7,364
貸倒引当金	△49,610	△46,058
投資その他の資産合計	23,150	24,381
固定資産合計	49,031	49,483
資産合計	197,021	233,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,548	118,786
短期借入金	7,517	20,579
未払費用	1,961	2,292
未成工事受入金	21,164	29,433
完成工事補償引当金	1,161	939
工事損失引当金	372	1,624
訴訟等損失引当金	1,280	862
災害損失引当金	470	—
その他	16,568	12,772
流動負債合計	152,045	187,291
固定負債		
長期借入金	2,582	2,413
退職給付引当金	16,135	16,662
再評価に係る繰延税金負債	445	335
その他	5,163	4,901
固定負債合計	24,327	24,313
負債合計	176,372	211,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	682	481
利益剰余金	6,360	7,771
自己株式	△242	△241
株主資本合計	18,804	20,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	△137
繰延ヘッジ損益	—	30
土地再評価差額金	57	39
為替換算調整勘定	△694	△856
その他の包括利益累計額合計	△833	△923
少数株主持分	2,677	2,913
純資産合計	20,648	22,004
負債純資産合計	197,021	233,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	298,647	313,558
売上原価	278,285	294,521
売上総利益	20,362	19,036
販売費及び一般管理費	15,399	14,345
営業利益	4,962	4,691
営業外収益		
受取利息	192	356
受取配当金	56	77
保険配当金等	195	156
持分法による投資利益	67	24
貸倒引当金戻入額	—	687
その他	330	350
営業外収益合計	842	1,651
営業外費用		
支払利息	963	1,048
為替差損	386	683
その他	853	1,298
営業外費用合計	2,203	3,030
経常利益	3,600	3,311
特別利益		
前期損益修正益	245	—
固定資産売却益	15	21
その他	290	0
特別利益合計	550	21
特別損失		
固定資産処分損	44	86
貸倒引当金繰入額	605	—
災害による損失	547	77
和解費用	—	69
その他	316	55
特別損失合計	1,514	288
税金等調整前当期純利益	2,636	3,043
法人税、住民税及び事業税	603	1,109
法人税等調整額	191	265
法人税等合計	795	1,375
少数株主損益調整前当期純利益	1,841	1,668
少数株主利益	300	294
当期純利益	1,541	1,374

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,841	1,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	58
繰延ヘッジ損益	—	30
土地再評価差額金	—	47
為替換算調整勘定	△104	△197
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△7
その他の包括利益合計	△347	△67
包括利益	1,494	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,217	1,320
少数株主に係る包括利益	276	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,003	12,003
資本剰余金		
当期首残高	682	682
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	—	△200
当期変動額合計	△0	△201
当期末残高	682	481
利益剰余金		
当期首残高	5,651	6,360
当期変動額		
剰余金の配当	△833	—
当期純利益	1,541	1,374
土地再評価差額金の取崩	0	36
当期変動額合計	708	1,411
当期末残高	6,360	7,771
自己株式		
当期首残高	△241	△242
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	200
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△242	△241
株主資本合計		
当期首残高	18,096	18,804
当期変動額		
剰余金の配当	△833	—
当期純利益	1,541	1,374
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	36
当期変動額合計	708	1,210
当期末残高	18,804	20,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	58
当期変動額合計	△233	58
当期末残高	△195	△137
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30
土地再評価差額金		
当期首残高	57	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	57	39
為替換算調整勘定		
当期首残高	△604	△694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	△161
当期変動額合計	△90	△161
当期末残高	△694	△856
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△508	△833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	△90
当期変動額合計	△324	△90
当期末残高	△833	△923
少数株主持分		
当期首残高	2,723	2,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	236
当期変動額合計	△45	236
当期末残高	2,677	2,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,310	20,648
当期変動額		
剰余金の配当	△833	—
当期純利益	1,541	1,374
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	145
当期変動額合計	337	1,356
当期末残高	20,648	22,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,636	3,043
減価償却費	1,502	1,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	916	△491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,142	531
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△92	△220
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45	1,251
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	△45	△417
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	470	△470
固定資産処分損益 (△は益)	13	65
受取利息及び受取配当金	△248	△433
支払利息	963	1,048
為替差損益 (△は益)	308	81
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	7,903	△22,457
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,852	△1,231
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,036	1,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,663	17,466
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,221	8,471
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,023	△4,188
その他	△237	31
小計	△6,807	5,454
利息及び配当金の受取額	271	496
利息の支払額	△959	△1,087
法人税等の支払額	△984	△875
退職特別加算金等の支払額	△32	—
移転費用の支払額	△293	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,805	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,297	△1,544
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△1,175
有形固定資産の売却による収入	48	255
無形固定資産の取得による支出	△114	△344
投資有価証券の取得による支出	△234	△1
投資有価証券の売却による収入	102	1
子会社株式の取得による支出	△15	△10
貸付けによる支出	△220	△1,047
貸付金の回収による収入	185	604
その他	539	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,514	△3,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,101	12,892
長期借入れによる収入	3,200	700
長期借入金の返済による支出	△2,040	△700
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	51	97
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△200
配当金の支払額	△833	—
少数株主への配当金の支払額	△25	△62
その他	△89	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	12,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,224	13,104
現金及び現金同等物の期首残高	26,967	16,742
現金及び現金同等物の期末残高	16,742	29,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しています。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「雇用調整助成金」については区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えないため、営業外収益「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた245百万円は、「その他」に組替えています。

なお、当連結会計年度の当該金額は82百万円です。

前連結会計年度において、「海外工事法人税額」については区分掲記していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えないため、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「海外工事法人税額」に表示していた257百万円は、「その他」に組替えています。

なお、当連結会計年度の当該金額は172百万円です。

前連結会計年度において、「負ののれん発生益」については区分掲記していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えないため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「負ののれん発生益」に表示していた273百万円は、「その他」に組替えています。

なお、当連結会計年度の当該金額は0百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「負ののれん発生益」については区分掲記していましたが、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」に表示していた△273百万円は、「その他」に組替えています。

なお、当連結会計年度の当該金額は△0百万円です。

追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	22,809百万円	38,669百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,291百万円	3,096百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	433百万円	331百万円
受取手形裏書譲渡高	7	—

4 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形は期末日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	214百万円
支払手形	—	175

5 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△678百万円	△689百万円

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	57百万円	507百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	208,742百万円	215,008百万円

2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	298百万円	1,542百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	6,348百万円	6,099百万円
退職給付費用	1,171	1,001
貸倒引当金繰入額	132	23

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	916百万円	909百万円

5 災害による損失

東日本大震災により発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	59百万円
組替調整額	—
税効果調整前	59
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	58

繰延ヘッジ損益

当期発生額	48
組替調整額	—
税効果調整前	48
税効果額	△18
繰延ヘッジ損益	30

土地再評価差額金

税効果額	47
土地再評価差額金	47

為替換算調整勘定

当期発生額	△197
組替調整額	—
税効果調整前	△197
税効果額	—
為替換算調整勘定	△197

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△7
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△7
その他の包括利益合計	△67

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	275,313,598	8,050,000	—	283,363,598	(注)1
第二回A種優先株式	4,500,000	—	2,479,400	2,020,600	(注)2、3
第三回C種優先株式	5,861,200	—	—	5,861,200	(注)2
第三回D種優先株式	5,961,900	—	—	5,961,900	(注)2
合計	291,636,698	8,050,000	2,479,400	297,207,298	

- (注)1 普通株式の増加は、第二回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。
 3 優先株式の減少は、取得請求権行使により自己株式となった第二回A種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	425,236	11,877	467	436,646	(注)1、2
第二回A種優先株式	—	2,479,400	2,479,400	—	(注)3、4
合計	425,236	2,491,277	2,479,867	436,646	

- (注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
 3 優先株式の増加は、第二回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 4 優先株式の減少は、第二回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	第二回A種優先株式	38	8.45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第三回C種優先株式	394	67.25		
	第三回D種優先株式	400	67.25		
合計	—	833	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	283,363,598	5,626,069	—	288,989,667	(注) 1
第二回A種優先株式	2,020,600	—	520,600	1,500,000	(注) 2、3
第三回C種優先株式	5,861,200	—	80,000	5,781,200	(注) 2、4
第三回D種優先株式	5,961,900	—	93,200	5,868,700	(注) 2、3
合計	297,207,298	5,626,069	693,800	302,139,567	

- (注) 1 普通株式の増加は、第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。
- 3 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。
- 4 第三回C種優先株式の減少は、平成23年6月29日開催の株主総会の決議による自己株式の取得により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	436,646	13,431	2,155	447,922	(注) 1、2
第二回A種優先株式	—	520,600	520,600	—	(注) 3、4
第三回C種優先株式	—	80,000	80,000	—	(注) 5、6
第三回D種優先株式	—	93,200	93,200	—	(注) 3、4
合計	436,646	707,231	695,955	447,922	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
- 3 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得権行使によるものです。
- 4 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。
- 5 第三回C種優先株式の増加は、平成23年6月29日開催の株主総会の決議による自己株式の取得によるものです。
- 6 第三回C種優先株式の減少は、平成23年6月29日開催の株主総会の決議による自己株式の取得により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	20,730百万円	34,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,987	△5,050
現金及び現金同等物	16,742	29,847

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。一部の国内連結子会社は、確定給付年金制度または中小企業退職金共済制度を設けています。また、一部の海外連結子会社については退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△27,222百万円	△22,012百万円
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	179	187
(3) 未積立退職給付債務	△27,042	△21,825
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,934	5,948
(5) 未認識数理計算上の差異	2,876	2,424
(6) 未認識過去勤務債務	95	△3,210
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,135	△16,662
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金	△16,135	△16,662

(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	1,146百万円	1,007百万円
(2) 利息費用	645	408
(3) 期待運用収益	△1	△4
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983	1,983
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	430	554
(6) 過去勤務債務の費用処理額	62	△174
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	4,266	3,775
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	2
計	4,266	3,777

(注) 簡便法により計上している退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.7%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年です。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行に伴い、過去勤務債務が△3,482百万円発生しますが、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、第2四半期連結会計期間から費用処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部・建築管理本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,118	180,741	297,859	787	298,647	—	298,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,211	1	1,213	68	1,281	△1,281	—
計	118,330	180,742	299,073	855	299,928	△1,281	298,647
セグメント利益	10,100	10,010	20,110	352	20,463	△100	20,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,492	193,330	312,823	735	313,558	—	313,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	20	1,173	51	1,224	△1,224	—
計	120,645	193,350	313,996	786	314,783	△1,224	313,558
セグメント利益	10,496	8,323	18,819	306	19,126	△89	19,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
264,260	32,396	1,990	298,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
270,576	42,354	627	313,558

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	△44.52円	△37.37円
1株当たり当期純利益	5.47円	4.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.34円	1.81円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,648	22,004
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	33,245	32,788
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(30,568)	(29,874)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,677)	(2,913)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	△12,596	△10,783
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	282,926	288,541

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,541	1,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,541	1,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	281,799	285,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	375,905	476,133
(うち優先株式) (千株)	(375,905)	(476,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しており、前連結会計年度についても遡及処理を行っています。遡及処理を行う前の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は2.65円です。

(重要な後発事象)

会社法第156条に基づく自己株式の取得

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、自己株式（第三回C種優先株式）の取得にかかる事項について、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に下記の通り付議することを決議しました。

1) 取得の理由

優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使による普通株式価値の希薄化の抑制及び優先株式の配当負担の軽減等を目的として取得するものです。

2) 取得にかかる株主総会付議の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 第三回C種優先株式 |
| (2) 取得株式の総数 | 400,000株を上限とする |
| (3) 取得価額の総額 | 1,000,000,000円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 上記株主総会終結の日の翌日から1年以内 |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,407	20,743
受取手形	190	744
完成工事未収入金	78,984	97,664
未成工事支出金	17,537	17,421
短期貸付金	8,136	8,530
繰延税金資産	2,600	1,290
未収入金	2,025	2,370
立替金	6,591	5,750
その他	2,925	3,242
貸倒引当金	△1,218	△1,040
流動資産合計	129,180	156,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,759	4,768
減価償却累計額	△3,029	△3,137
建物（純額）	1,729	1,630
構築物	697	702
減価償却累計額	△617	△628
構築物（純額）	79	74
機械及び装置	3,951	2,713
減価償却累計額	△3,325	△2,057
機械及び装置（純額）	625	656
車両運搬具	143	300
減価償却累計額	△117	△213
車両運搬具（純額）	26	87
工具器具・備品	3,635	3,568
減価償却累計額	△3,307	△3,270
工具器具・備品（純額）	328	298
土地	5,500	5,500
建設仮勘定	87	56
有形固定資産合計	8,377	8,303
無形固定資産	1,717	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422	4,475
関係会社株式	3,737	3,747
関係会社出資金	296	296
長期貸付金	6,571	6,561
従業員に対する長期貸付金	941	895
関係会社長期貸付金	1,700	1,760
破産更生債権等	7,740	4,819
長期前払費用	54	50
繰延税金資産	1,892	2,784
長期営業外未収入金	38,538	37,991
その他	7,092	6,801
貸倒引当金	△51,515	△48,111
投資その他の資産合計	21,470	22,071
固定資産合計	31,565	32,025
資産合計	160,745	188,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,760	37,593
工事未払金	49,339	61,545
短期借入金	8,682	20,389
未払金	1,986	1,748
未払費用	1,402	1,674
未払法人税等	231	212
未払消費税等	4,340	2,309
未成工事受入金	17,348	22,526
預り金	6,902	4,813
完成工事補償引当金	1,134	888
工事損失引当金	231	1,521
訴訟等損失引当金	1,280	862
災害損失引当金	470	—
その他	1,701	1,816
流動負債合計	130,811	157,903
固定負債		
長期借入金	2,250	2,116
退職給付引当金	14,226	14,635
その他	256	279
固定負債合計	16,733	17,032
負債合計	147,545	174,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	601	400
資本剰余金合計	601	400
利益剰余金		
利益準備金	83	83
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	934	1,654
利益剰余金合計	1,018	1,737
自己株式	△242	△241
株主資本合計	13,381	13,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	△124
繰延ヘッジ損益	—	30
評価・換算差額等合計	△180	△94
純資産合計	13,200	13,805
負債純資産合計	160,745	188,742

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	240,996	247,037
売上原価		
完成工事原価	226,166	234,239
売上総利益		
完成工事総利益	14,830	12,798
販売費及び一般管理費	11,447	10,500
営業利益	3,382	2,297
営業外収益		
受取利息	176	209
受取配当金	366	613
保険配当金等	188	147
貸倒引当金戻入額	—	776
その他	263	204
営業外収益合計	994	1,952
営業外費用		
支払利息	1,018	1,073
為替差損	422	693
その他	651	1,094
営業外費用合計	2,092	2,861
経常利益	2,284	1,389
特別利益		
前期損益修正益	179	—
投資有価証券売却益	6	0
その他	10	—
特別利益合計	195	0
特別損失		
固定資産処分損	17	27
災害による損失	534	77
貸倒引当金繰入額	582	—
関係会社株式評価損	640	—
和解費用	—	69
ゴルフ会員権評価損	—	22
その他	259	23
特別損失合計	2,034	219
税引前当期純利益	446	1,169
法人税、住民税及び事業税	111	50
法人税等調整額	7	398
法人税等合計	118	449
当期純利益	327	719

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	601	601
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	—	△200
当期変動額合計	△0	△201
当期末残高	601	400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	83
当期変動額		
利益準備金の積立	83	—
当期変動額合計	83	—
当期末残高	83	83
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,523	934
当期変動額		
剰余金の配当	△833	—
利益準備金の積立	△83	—
当期純利益	327	719
当期変動額合計	△588	719
当期末残高	934	1,654
利益剰余金合計		
当期首残高	1,523	1,018
当期変動額		
剰余金の配当	△833	—
当期純利益	327	719
当期変動額合計	△505	719
当期末残高	1,018	1,737
自己株式		
当期首残高	△241	△242
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	200
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△242	△241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	13,887	13,381
当期変動額		
剰余金の配当	△833	—
当期純利益	327	719
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△506	519
当期末残高	13,381	13,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	55
当期変動額合計	△232	55
当期末残高	△180	△124
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	86
当期変動額合計	△232	86
当期末残高	△180	△94
純資産合計		
当期首残高	13,939	13,200
当期変動額		
剰余金の配当	△833	—
当期純利益	327	719
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	86
当期変動額合計	△738	605
当期末残高	13,200	13,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注高

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	39,269		67,463		28,193	71.8
	国内民間	14,247		16,389		2,141	15.0
	海 外	23,911		6,149		△17,762	△74.3
	合 計	77,428	32.9	90,001	34.2	12,573	16.2
建築 工事	国内官公庁	4,903		3,686		△1,216	△24.8
	国内民間	134,634		156,533		21,898	16.3
	海 外	18,089		12,826		△5,262	△29.1
	合 計	157,627	67.1	173,046	65.8	15,419	9.8
合 計	国内官公庁	44,173	[18.8]	71,150	[27.1]	26,976	61.1
	国内民間	148,881	[63.3]	172,922	[65.7]	24,040	16.1
	海 外	42,001	[17.9]	18,976	[7.2]	△23,025	△54.8
	(内グループ)	(60,083)	(25.6)	(73,045)	(27.8)	(12,962)	21.6
	合 計	235,055	100	263,048	100	27,992	11.9

個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	51,069		51,801		732	1.4
	国内民間	15,689		16,262		572	3.6
	海 外	12,417		11,549		△867	△7.0
	合 計	79,176	32.9	79,613	32.2	437	0.6
建築 工事	国内官公庁	8,131		2,260		△5,871	△72.2
	国内民間	144,754		151,927		7,173	5.0
	海 外	8,933		13,236		4,302	48.2
	合 計	161,820	67.1	167,424	67.8	5,604	3.5
合 計	国内官公庁	59,201	[24.6]	54,062	[21.9]	△5,138	△8.7
	国内民間	160,443	[66.6]	168,189	[68.1]	7,745	4.8
	海 外	21,351	[8.8]	24,785	[10.0]	3,434	16.1
	(内グループ)	(53,337)	(22.1)	(83,743)	(33.9)	(30,405)	57.0
	合 計	240,996	100	247,037	100	6,041	2.5

個別繰越高

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	71,122		86,784		15,661	22.0
	国内民間	16,607		16,734		126	0.8
	海 外	37,084		31,683		△5,400	△14.6
	合 計	124,814	43.4	135,202	44.5	10,388	8.3
建築 工事	国内官公庁	1,353		2,779		1,426	105.4
	国内民間	145,958		150,564		4,606	3.2
	海 外	15,754		15,344		△409	△2.6
	合 計	163,066	56.6	168,689	55.5	5,622	3.4
合 計	国内官公庁	72,475	[25.2]	89,563	[29.5]	17,087	23.6
	国内民間	162,566	[56.5]	167,299	[55.0]	4,732	2.9
	海 外	52,838	[18.3]	47,028	[15.5]	△5,809	△11.0
	(内グループ)	(82,216)	(28.6)	(71,518)	(23.5)	(△10,697)	△13.0
	合 計	287,880	100	303,891	100	16,010	5.6

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	中日本高速道路株式会社名古屋支社	新名神高速道路 安楽川橋他1橋工事
	国土交通省 近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線黒崎トンネル工事
	カンボジア王国プノンペン市	第三次プノンペン市洪水防御・排水改善計画
建築工事	山崎製パン株式会社	ヤマザキパン中央研究所兼研修センター（仮称）計画
	住友不動産株式会社	（仮称）大和市鶴間2丁目計画新築工事
	INDIA YAMAHA MOTOR PVT. LTD.	ヤマハモーターインド工場4号棟&5号棟増築工事

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	東日本高速道路株式会社北海道支社	北海道横断自動車道 占冠トンネル西（その2）工事他
	青森県上北地域県民局	上県局農水（整工）第3号 指改第53号工事他
	国土交通省 関東地方整備局	東京港南部地区臨海道路橋面工事
建築工事	青海Q区画特定目的会社	（仮称）青海Q街区計画 商業・駐車場棟新築工事
	新宿六丁目S街区開発特定目的会社	（仮称）新宿区新宿6丁目S街区計画新築工事
	大日本印刷株式会社	T-プロジェクト 工場棟、附属棟新築建築・設備工事